

平成28年度

決 算

貸借対照表
正味財産増減計算書
キャッシュ・フロー計算書
附属明細書
財産目録

(監査報告書添付)

公益財団法人新国立劇場運営財団

目 次

1.	貸借対照表	P.3
2.	正味財産増減計算書	P.4
3.	正味財産増減計算書内訳表	P.5
4.	キャッシュ・フロー計算書	P.6
5.	財務諸表に対する注記	P.7
6.	附属明細書	P.9
7.	財産目録	P.10
8.	会計監査報告書	P.11
9.	監査報告書	P.13

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,289,544,266	1,057,962,967	231,581,299
未収収益	339,776	1,003,888	△ 664,112
未収金	499,421,299	552,492,060	△ 53,070,761
棚卸資産	166,021,692	147,650,884	18,370,808
前払金	45,371,540	54,491,032	△ 9,119,492
前払費用	16,532,918	16,340,263	192,655
仮払金	2,086,400	3,161,750	△ 1,075,350
立替金	539,954	867,541	△ 327,587
流動資産合計	2,019,857,845	1,833,970,385	185,887,460
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	100,300,000	100,300,000	0
基本財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	561,041,481	526,352,481	34,689,000
公演事業等損失特定資産	500,000,000	400,000,000	100,000,000
特定資産合計	1,061,041,481	926,352,481	134,689,000
固定資産合計	1,161,341,481	1,026,652,481	134,689,000
資産合計	3,181,199,326	2,860,622,866	320,576,460
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	638,310,161	594,410,200	43,899,961
前受金	709,698,198	740,962,080	△ 31,263,882
預り金	34,827,280	48,504,612	△ 13,677,332
賞与引当金	85,269,718	81,630,405	3,639,313
流動負債合計	1,468,105,357	1,465,507,297	2,598,060
2. 固定負債			
退職給付引当金	878,318,100	843,810,400	34,507,700
固定負債合計	878,318,100	843,810,400	34,507,700
負債合計	2,346,423,457	2,309,317,697	37,105,760
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,300,000)	(100,300,000)	(0)
2. 一般正味財産	734,475,869	451,005,169	283,470,700
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(400,000,000)	(100,000,000)
正味財産合計	834,775,869	551,305,169	283,470,700
負債及び正味財産合計	3,181,199,326	2,860,622,866	320,576,460

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50,240	50,693	△ 453
特定資産運用益	1,031,174	1,549,577	△ 518,403
受取寄附金等	295,237,000	284,158,260	11,078,740
受託収益	3,996,272,535	3,735,077,000	261,195,535
研修事業等収益	99,105,873	96,067,817	3,038,056
公演事業収益	2,101,592,272	2,059,293,590	42,298,682
施設使用料収益	271,941,936	233,087,223	38,854,713
受託事業収益	160,410,863	190,882,000	△ 30,471,137
附帯事業収益	610,138	824,323	△ 214,185
協賛金収益	136,562,000	115,682,000	20,880,000
雑収益	3,176	54,145	△ 50,969
経常収益計	7,062,817,207	6,716,726,628	346,090,579
(2) 経常費用			
事業費	6,485,940,014	6,330,274,526	155,665,488
役員報酬	51,285,908	50,844,316	441,592
給料手当	890,813,724	900,463,008	△ 9,649,284
福利厚生費	179,292,732	174,648,642	4,644,090
一般管理費	1,180,341,849	1,186,011,443	△ 5,669,594
交流・研修費	217,952,643	214,072,342	3,880,301
施設維持管理費	1,206,184,625	872,906,155	333,278,470
公演事業費	2,720,624,749	2,899,740,914	△ 179,116,165
附帯事業費	39,051,108	31,035,046	8,016,062
その他	392,676	552,660	△ 159,984
管理費	293,406,493	242,683,656	50,722,837
役員報酬	7,594,594	7,949,447	△ 354,853
給料手当	120,469,678	121,910,215	△ 1,440,537
退職給付費用	76,298,700	23,251,000	53,047,700
福利厚生費	23,092,109	23,253,503	△ 161,394
一般管理費	50,990,880	51,672,117	△ 681,237
施設維持管理費	14,791,931	14,549,616	242,315
交際費	168,601	97,758	70,843
経常費用計	6,779,346,507	6,572,958,182	206,388,325
評価損益等調整前当期経常増減額	283,470,700	143,768,446	139,702,254
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	283,470,700	143,768,446	139,702,254
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	283,470,700	143,768,446	139,702,254
一般正味財産期首残高	451,005,169	307,236,723	143,768,446
一般正味財産期末残高	734,475,869	451,005,169	283,470,700
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	50,240	50,693	△ 453
一般正味財産への振替額	△ 50,240	△ 50,693	453
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産期末残高	100,300,000	100,300,000	0
III 正味財産期末残高	834,775,869	551,305,169	283,470,700

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から至平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公演事業	公演関連収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			50,240		50,240
特定資産運用益	234,020		797,154		1,031,174
受取寄附金等	281,770,632		13,466,368		295,237,000
受託収益	3,703,903,229	14,004,426	278,364,880		3,996,272,535
研修事業等収益	99,105,873				99,105,873
公演事業収益	2,093,427,490	8,164,782			2,101,592,272
施設使用料収益	260,865,083	11,076,853			271,941,936
受託事業収益	160,410,863				160,410,863
附帯事業収益	610,138				610,138
協賛金収益	136,562,000				136,562,000
雑収益			3,176		3,176
経常収益計	6,736,889,328	33,246,061	292,681,818	0	7,062,817,207
(2) 経常費用					
事業費	6,452,726,509	33,213,505			6,485,940,014
役員報酬	50,885,211	400,697			51,285,908
給料手当	886,487,169	4,326,555			890,813,724
福利厚生費	178,382,000	910,732			179,292,732
一般管理費	1,172,971,901	7,369,948			1,180,341,849
交流・研修費	217,952,643				217,952,643
施設維持管理費	1,196,688,643	9,495,982			1,206,184,625
公演事業費	2,709,915,158	10,709,591			2,720,624,749
附帯事業費	39,051,108				39,051,108
その他	392,676				392,676
管理費			293,406,493		293,406,493
役員報酬			7,594,594		7,594,594
給料手当			120,469,678		120,469,678
退職給付費用			76,298,700		76,298,700
福利厚生費			23,092,109		23,092,109
一般管理費			50,990,880		50,990,880
施設維持管理費			14,791,931		14,791,931
交際費			168,601		168,601
経常費用計	6,452,726,509	33,213,505	293,406,493	0	6,779,346,507
評価損益等調整前当期経常増減額	284,162,819	32,556	△ 724,675	0	283,470,700
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	284,162,819	32,556	△ 724,675	0	283,470,700
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	16,278	△ 16,278	0	0	0
当期一般正味財産増減額	284,179,097	16,278	△ 724,675	0	283,470,700
一般正味財産期首残高					451,005,169
一般正味財産期末残高					734,475,869
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			50,240		50,240
一般正味財産への振替額			△ 50,240		△ 50,240
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			100,300,000		100,300,000
指定正味財産期末残高			100,300,000		100,300,000
III 正味財産期末残高					834,775,869

キャッシュ・フロー計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	283,470,700	143,768,446	139,702,254
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①基本財産の増減額	0	0	0
②退職給付引当金の増減額	34,507,700	△ 16,323,600	50,831,300
③未収金の増減額	53,070,761	△ 3,740,066	56,810,827
④棚卸資産の増減額	△ 18,370,808	△ 26,037,041	7,666,233
⑤その他資産の増減額	10,993,886	△ 16,135,265	27,129,151
⑥賞与引当金の増減額	3,639,313	3,040,756	598,557
⑦未払金の増減額	43,899,961	101,214,553	△ 57,314,592
⑧前受金の増減額	△ 31,263,882	39,068,609	△ 70,332,491
⑨その他負債の増減額	△ 13,677,332	21,333,890	△ 35,011,222
⑩指定正味財産からの振替額	△ 50,240	△ 50,693	453
小計	82,749,359	102,371,143	△ 19,621,784
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産運用益	50,240	50,693	△ 453
指定正味財産増加収入計	50,240	50,693	△ 453
事業活動によるキャッシュ・フロー	366,270,299	246,190,282	120,080,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金の取崩収入	0	12,000,000	△ 12,000,000
退職給付引当特定資産の取崩収入	91,791,000	39,574,600	52,216,400
投資活動収入計	91,791,000	51,574,600	40,216,400
2. 投資活動支出			
退職給付引当特定資産の繰入支出	126,480,000	48,000,887	78,479,113
公演事業等損失特定資産の繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
投資活動支出計	226,480,000	148,000,887	78,479,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,689,000	△ 96,426,287	△ 38,262,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	231,581,299	149,763,995	81,817,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,057,962,967	908,198,972	149,763,995
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,289,544,266	1,057,962,967	231,581,299

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目との関係

	当年度	前年度
現金預金勘定	1,289,544,266	1,057,962,967
預入期間が3カ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	1,289,544,266	1,057,962,967

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券の評価は償却原価法を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、公演制作費等の仕掛品及び貯蔵品は、棚卸資産に含めている。
商品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品：個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 引当金の計上基準
ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、該当事項はありません。
イ 賞与引当金
役員に対する賞与等の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。
ウ 退職給付引当金
役員等の退職給付に備えるため、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	100,300,000	50,240	50,240	100,300,000
小計	100,300,000	50,240	50,240	100,300,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	526,352,481	126,480,000	91,791,000	561,041,481
公演事業等損失特定資産	400,000,000	100,000,000	0	500,000,000
小計	926,352,481	226,480,000	91,791,000	1,061,041,481
合計	1,026,652,481	226,530,240	91,841,240	1,161,341,481

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	100,300,000	(100,300,000)	—	—
小計	100,300,000	(100,300,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	561,041,481	—	—	(561,041,481)
公演事業等損失特定資産	500,000,000	—	(500,000,000)	—
小計	1,061,041,481	—	(500,000,000)	(561,041,481)
合計	1,161,341,481	(100,300,000)	(500,000,000)	(561,041,481)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(5年)第116回	200,000,000	201,520,000	1,520,000
明治安田生命2016基金特定目的会社第1回A号特定社債(5年)	50,000,000	49,754,350	△ 245,650
合計	250,000,000	251,274,350	1,274,350

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息を通常の事業に充てるための振替額	50,240
合 計	50,240

6 関連当事者との取引の内容

(1) 主要な受託先法人

法人等の名称	独立行政法人日本芸術文化振興会		
住 所	東京都千代田区隼町4-1		
資産総額	240,484,922千円		
事業の内容	芸術文化の振興		
議決権の所有割合	無し		
関係内容	役員の兼務等	無し	
	事業上の関係	役務の提供	
取引の内容	新国立劇場において行われる現代舞台芸術に係る業務及び劇場の管理運営(業務委託契約)		
取引金額	3,996,272,535円	—	—
科 目	受託収益	預り金	未払金
期末残高	—	5,405円	110,297,465円

(2) 役員及びその近親者

該当ありません。

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、特定資産の一部を、原則として満期保有を目的とした債券により運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産は、原則として満期保有を目的とした債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 個々の原義決済に基づく取引

金融商品の取引は、個々の原義決済に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて担当役員に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略。

2 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	81,630,405	85,269,718	81,630,405		85,269,718
退職給付引当金	843,810,400	76,298,700	41,791,000		878,318,100

(注) 役員特別手当に係る引当金についても賞与引当金に含めて計上している。

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても退職給付引当金に含めて計上している。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			1,289,544,266
現金手許有高			2,088,560
普通預金			1,265,018,353
	三井住友銀行東京公務部	運転資金として	711,718,386
	三井住友銀行本店営業部	〃	137,195,632
	三菱UFJ信託銀行新宿支店	〃	11,525,517
	三菱東京UFJ銀行西新宿支店	〃	133,965,040
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店	〃	3,097,362
	みずほ銀行新宿新都心支店	〃	102,364,699
	りそな銀行新都心営業部	〃	4,350,422
	八千代銀行代々木支店	〃	159,552,817
	大和ネクスト銀行	〃	1,248,478
郵便貯金	ゆうちょ銀行	〃	22,437,353
未収収益	定期預金利息	事業活動に伴う短期債権	339,776
未収金	入場料収入等	〃	499,421,299
棚卸資産			166,021,692
貯蔵品	Suica、切手等	事業活動に伴う貯蔵品	696,369
商品（収益事業）	グッズ販売用	収益等事業活動に伴う商品	131,352
仕掛品	前払公演制作費等	公演事業活動に伴う仕掛品	165,193,971
前払金	各種年会費等	事業活動に伴う前払金	45,371,540
前払費用	未経過保険料	事業活動に伴う前払費用	16,532,918
仮払金	印紙税（納付計器）費等	事業活動に伴う仮払金	2,086,400
立替金	電気料金等	事業活動に伴う立替金	539,954
流動資産合計			2,019,857,845
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金		法人の管理運営に用いる財産であり、運用益は法人会計に使用している。	100,300,000
	三井住友銀行東京公務部		25,300,000
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店		41,000,000
	みずほ銀行新宿新都心支店		34,000,000
基本財産合計			100,300,000
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産			
普通預金	三井住友銀行東京公務部	退職給付引当金見合の財産	561,041,481
定期預金	大和ネクスト銀行		111,041,481
国債	国債（5年）第116回	満期保有目的（5年）	200,000,000
社債	明治安田生命2016基金特定 目的会社第1回A号特定社債	満期保有目的（5年）	50,000,000
公演事業等損失特定資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	公益目的事業財産であり、運用益は公益目的事業に使用している。	500,000,000
普通預金	三井住友銀行東京公務部		400,000,000
特定資産合計			1,061,041,481
固定資産合計			1,161,341,481
資産合計			3,181,199,326
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	物品購入費、役務提供費等	事業活動に伴う短期債務	638,310,161
前受金	前受入場料等	事業活動に伴う前受金	709,698,198
預り金	源泉所得税等	事業活動に伴う預り金	34,827,280
賞与引当金		賞与見込額のうち当期分	85,269,718
流動負債合計			1,468,105,357
2. 固定負債			
退職給付引当金		役員に対する退職金の支払いに備え管理しているもの。	878,318,100
固定負債合計			878,318,100
負債合計			2,346,423,457
正味財産			834,775,869

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 29 日

公益財団法人新国立劇場運営財団
理事会 御中

田中公認会計士事務所

公認会計士 田中 茂

公認会計士荻野恭将事務所

公認会計士 荻野 恭将

<財務諸表監査>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、

内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 29 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人新国立劇場運営財団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 2 日

公益財団法人 新国立劇場運営財団
理事長 尾 崎 元 規 殿

監事 田 原 昭 之

監事 中 野 敬 久

私たち監事は、当財団の平成 28 年度（自平成 28 年 4 月 1 日至平成 29 年 3 月 31 日）に係る事業報告、計算書類及び各附属明細書並びに財産目録に係る監査を行いましたので、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- ① 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- ② 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、会計監査人よりの通知のとおり適切であると認めます。

以 上